

◆「交渉も承認も、拙速」管内生産者

日米貿易協定の国会承認を受け、農畜産物の生産額減少が懸念される十勝管内からは、国会議論に対する批判や、産地を守るために万全の対策を求める声が上がった。

士幌町内の酪農家は、交渉、合意、承認と短い時間で手続きが進んだ流れを「拙速だ」と批判。さらに今国会の審議開始後は、世論も「桜を見る会」の話題の陰に隠れた印象を持ち、「議論がない中で通ってしまった。残念だ」と肩を落とした。

北海道農民連盟の西原正行委員長（上士幌）は「対策が出ていないのに『開国』だけ先に決まった。対応はおかしく、無作為な解放に農家の不満は大きい」と語る。

ただ今回の協定では、酪農・畜産への影響が大きいものの、コメなどは除外されており、環太平洋連携協定（ＴＰＰ）の議論に比べて「（産地間の）温度差も感じた」と難しい対応だったという。

政府は国内対策を定めた政策大綱を年内に改定する予

定で、その中身に注目が集まる。十勝地区農協組合長会の有塚利宣会長（ＪＡ帯広かわにし組合長）は「政府は万全の対策を取ると言っている。地域の混乱を避け、若い農家が営農展開できるよう、組合長会の使命としても地元の声を上げていきたい」と力を込めた。



牛肉など十勝が主産地となる農産品の価格下落など影響が懸念される（士幌町で撮影）

帯広は最大6.8億円減 5品目に影響 市試算 日米協定

2020年1月17日

帯広市は17日までに、日米貿易協定に伴う農畜産物の生産額への影響について、市内の減少額を試算した。小麦や牛乳乳製品など9品目について、最大で6億7800万円とした。

道の算出方法に則し、個別品目ごとに合意内容の最終年の生産額への影響を試算した。道試算の13品目のうち、市内で生産される9品目が対象。影響が出ると想定したのは小麦、でんぷん原料作物、牛乳乳製品、牛肉、豚肉の5品目となっている。

市内の農畜産物生産額を、協定の影響がない場合は198億7300万円と想定。うち2.3～3.4%に相当する4億6100万～6億7800万円が減少するとした。

品目別の減少額は、牛乳乳製品が1億9800万～2億9800万円（4.4～6.6%）、小麦は1億4100万円（7.4%）、牛肉は1億300万～2億600万円（4.6～9.2%）、豚肉は1500万～2900万円（2.7～5.2%）、でんぷん原料作物は400万円（0.2%）となっている。

豆類や砂糖は競合しなかったり、輸入量が少量のため影響はないとしている。試算は同日の市議会産業経済委員会（西本嘉伸委員長）で報告した。

◇日米貿易協定に伴う農畜産物の生産額への影響(帯広市)

		生産額 (円)	減少率 (%)	減少額 (円)
耕 種	小麦	19.1億	7.4	1.4億
	豆類（小豆）	11.0億	0.0	0
	（インゲン）	1.2億	0.0	0
	でんぷん原料作物	18.5億	0.2	400万
	砂糖	75.4億	0.0	0
	計	125.5億	1.2	1.4億
畜 産	牛乳乳製品	45.1億	4.4～6.6	1.9億～2.9億
	牛肉	22.3億	4.6～9.2	1.0億～2.0億
	豚肉	5.6億	2.7～5.2	0.1億～0.2億
	鶏卵	0.1億	0.0	0
	計	73.2億	4.3～7.3	3.1億～5.3億
	合 計	198.7億	2.3～3.4	4.6億～6.7億

※小数点2位以下切り捨て。生産額は道が使用した単価に基づいて算出。
牛乳乳製品は市独自の調査